

〔論 文〕

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？

——J. R. コモンズの理論とレギュレーション・アプローチの融合に向けて——

中 原 隆 幸

問題の所在

テレ (2002) によれば、J. R. コモンズは、経済学を社会学の一部と見なしていたという。これは単に社会学の方が、分析対象が広く、経済学のそれは狭い、あるいは社会学の方が科学として優れているなどということを示しているのではない。

この指摘の要諦は、コモンズが経済現象を経済原理の機能作用のみに還元して経済社会を分析することを拒否して、「社会」というより広範で多元的な空間の中で「経済」という領域を捉え返そうとしていたということにある。現在こうした思考方法は、「学際的アプローチ」と呼ばれ、それは多くの社会科学の領域それぞれにおいて徐々にではあるが、方法論として確立されつつある。

しかしながら、こうした主張は往々にして、各社会科学領域の接合と各領域における諸原理の階層性や重複性を指摘するにとどまり、未だ体系的な理論の創発に結びついていない。

実のところ、コモンズの理論もまた、『制度経済学』(1934)における記述上の難解さ(たとえば、同一の現象に対する定義が複数箇所別々の表現で行われているなど)および学説史の形をとって自らの理論を整理・開陳していることなどの理由により、その独自性を理解するにはかなりの困難を伴う。コモンズの理論が言われなき批判を浴びている遠因はここにあるともいえる。

中原 (2021) は、こうしたコモンズの方法論上の難点をテレ (2002) に従って整理し、コモンズ

の方法論は、政治的・経済的・象徴的諸現象の発生論的構造主義によって把握可能であることを指摘した。

本稿では、この見解をさらに深めて、再びテレのコモンズ解釈に依拠しつつ、コモンズの制度経済学理論が、「対立・協調・秩序」という社会経済の動態的過程の認識を方法論的基盤として形成されていることを明らかにする。これはコモンズの理論を「構造主義」の観点から再構成することを意味する。

次いで、こうした方法論に従って、コモンズの「取引の公式」を、経済分析の基礎モデルと捉え、その基本構造を詳解する。テレによれば、コモンズは、「経済」・「法」・「倫理」という社会における三つの原領域が関係的構造として結びつき、一つの集団的活動を構造化すると考えていたという。こうした捉え方は、コモンズの重層的かつ複雑な議論を単純化するというリスクを伴うが、すでに述べたように、コモンズの理論が現代の制度経済学の領域において主要な理論として認知され得ていない理由の一つにその理論の複雑さがある。こうした困難を乗り越えるために、単純化の排りを免れないかもしれないが、あえてモデル化を行うことで、コモンズの「取引の公式」モデルと異端派経済学のモデルとの接合可能性を探索する土台を構築することが本稿の狙いである。

最後に、こうした学際的アプローチに基づく方法論を確立し、取引の公式をモデル化することによって、動態的な経済分析の制度経済学的枠組みを提示する。このような試みはコモンズとレギュレーション・アプローチを融合する試み

を通じて、「制度の政治経済学」におけるその理論的發展の基盤を獲得することになる。

I コモンズ『制度経済学』の構造主義的分析の基礎：再論¹⁾

テレ (2002)²⁾ は、コモンズのプラグマティズムといわゆる構造主義との相同性に着目している (以下の議論については、Théret, [2002], chap. I を参照)。コモンズが、方法としては C. S. パースのプラグマティズムを、社会哲学としては J. デューイのそれを用いていることはよく知られている。しかしテレは、コモンズのプラグマティズム (特に方法としてのそれ) の基礎となっているパースのプラグマティズムにおけるアブダクションは、いわゆる J. ピアジェの構

造主義、とりわけその発生論的認識論と同等である、と指摘する³⁾ (Théret, [2001], p. 84.)。

このように、レヴィ＝ストロースをはじめとする構造主義者たちのなかでも、テレはとりわけ、ピアジェの構造主義に注目する⁴⁾。しかし、なぜピアジェなのか。

たとえば、ピアジェ (1968) は、次のように述べている。

「構造固有の全体的性質ははっきりしている。というのは、全ての構造主義者たちが一致して認めている唯一の対立は、構造と集合体——全体から独立した要素で成り立っているもの——との対立だからである。たしかに、構造は要素からなるが、要素はシステムそのものを特徴付けている法則に従っている。そして、この合成

1) 本節は、次節以降の展開のために中原 (2021) の第 3 節を全面的に改稿したものである。

2) 参考文献に掲載しているテレ (2001) と (2002) について付言しておきたい。実のところ、これらの論文はほぼ同じ内容のものであるが、前者は *Chaiers d' économie politique* に、後者はレギュラシオン学派の基幹のウェブサイトである *Research & Regulation* に掲載されている。前者と後者の大きな違いは頁数の違いであり、前者は約 58 頁、後者は A4 印刷物で 80 頁である (しかもフォントが極限にまで縮小されている)。テレ自身の言によれば、「前者では出版物であるという制約上多くの部分を割愛せざるを得なかった。しかしそれでは十分な論証がかなわないため、全ての記述を復活させたワーキング・ペーパーの形でウェブサイトに掲載した」とのことである。つまり後者の方がより丁寧な論証が行われており、コモンズの著書からの引用もかなりの数が挙げられているのである。また、この論文は、コモンズの理論とレギュラシオン・アプローチの融合を明確に述べており、われわれにとって極めて重要な論文であるといえよう。そうしたことを踏まえて、本稿では、内容が重複している箇所に関しては、(2001) の論文を、そうではない箇所については (2002) の論文を参照する。

3) プラグマティズムと構造主義 (とりわけパースのプラグマティズムとピアジェの構造主義との) 相同性を論証するに際して、テレ (2002) は 20 頁近い文言を費やしている。ここでは本稿の主旨から大きく外れることになるのでその詳細に触れることはできないが、こうした解釈は、後段で明らかにするように、「コモンズの制度主義」を、特殊歴史的なアメリカ的文脈からいったん切り離し、いわゆる「哲学的構造主義」ではなく、「方法論的構造主義」・「発生論的構造主義」のロジックに落とし込むことによって、コモンズをフランスの構造主義の観点から再読・再構成しようとする試みから生まれたものである。実際、テレは、次のように述べている。

「フランスにおいてプラグマティズムを解釈するために、方法論的構造主義と発生論的認識論の助けを借りるというアイデアの狙いとは、なによりもコモンズ思想体系を理解することにあり、またそうした狙いから正当化されるのは、いわば、ある意味で、この観点からすればコモンズ思想体系が実践の有効性を有しているために、そうしたアイデアがプラグマティズムと構造主義の間の繋がりをより一般的に問題意識化するという点だけである」(ibid., p. 5)。

かくしてアルチュセールがマルクスの『資本論』を兆候的に読解したように、テレはいわばコモンズの『制度経済学』を構造主義的に再読しようと試みているのである。

4) ピアジェによれば、構造主義の基本構造は、(1) 全体性、(2) 変換⁹⁾、(3) 自己制御である (ピアジェ (1968), 邦訳 15-25 頁を参照されたい)。ある全体性とその全体性を保持するためには、全体が体系としての法則をもたねばならないのであって、これが変換と表現されている。つまりここでいう変換とは個々の要素が関係として構造化されることで、個々の要素の特性を超えた特性に転換されることを意味する。またその全体性の体系を維持するためには、その全体性の内部においてその全体性そのものがその全体性の領域を超えることなく、自らを制御しなければならぬ。これが自己制御である。

Oct. 2024

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？

と呼ばれる法則は、累積的な結合には帰せられないのであって、要素の特性とは区別される集合の特性を、全体に付与しているのである。たとえば、整数は孤立して存在しているのではないし、任意の順序の中で発見され、次に一つの全体に合併されるというようなものではない。整数は数列そのものに関係してのみ、あらわれる。そして数列は「群」・「体」・「環」等の構造的特性を示している。これらはそれぞれの数の特性とは明らかに別物である。数の特性の方は、偶数が奇数でありうるとか、素数かまたは $n > 1$ の倍数かであり得るといった特性である」(邦訳16-17頁、下線強調部は引用者による。また一部訳文を変更した)。

上の引用から明らかなように、ピアジェの構造概念は、俗流的な構造主義解釈に見られる、いわゆる構造の普遍性を強調するにとどまる構造概念ではない。何よりもピアジェはすべてが「関係」から始まることを強調する⁵⁾。「要素間の関係」は個々の要素の特性とは別に、ある全体的特性を持つのであって、個々の要素の特性が集合的特性を構成するのでは決してない。むしろ「関係的構造」から構成されるある全体の特性は個々の要素の関係の特性を、そしてその関係の特性が個々の要素の特性を規定する。このように、「全体と部分」を構成主義的に把握するのではなく、関係の構造として、「全体と全体(より大きな全体に対するある意味での部分)」として捉えることによって、さらに「全体の中での各々の全体(的部分)」が複雑かつ相互に関連している(そしてその相互関連をより大きな全体が規定する)と捉えることによって、ピアジェは社会科学において一般的妥当性を持つとされている「方法論的要素還元主義」を拒否し、「方法論的構造主義」を提唱しているのである。

こうしたピアジェの方法論的構造主義は、実

のところ、コモنزの制度主義的社会認識論と極めて近い。

「制度とは、個人の行動をコントロールし、解放し、拡張する集団的行動である」(Commons, 1934, p. 73, 邦訳116頁)と定義するコモنزにとって、なによりも集団という存在が個人という存在を規定する。これをピアジェの方法論的構造主義になぞらえるならば、コモنزはある全体が個々の部分を規定するという方法論に依拠していると捉え返すことができよう。実際、コモنزは先の引用箇所が続けて「これらの個人行動は、現実には、個人の行動と同様、諸行動をまたぐもの、つまり諸個人間の行動である」と定義する(op. cit. 強調はコモنزによる)。この表現を、再び方法論的構造主義になぞらえて捉え返すならば、経済学の分析における最小単位は、個人そのものではなく、個人間の行動であり、その関係(的構造)であるということに他ならない。その関係とは相互的なものであり、一方から他方へという単純な因果関係で描かれるものではなく、一方から他方へ、そしてまた他方から一方へという累積的な因果関係によって描かれる。

したがって、コモنزにとって個人という部分は、確かに集団という全体の部分であるが、その部分は、必ず他者との関係性によって構造化されており、その関係の構造が個人間の行動を構造化する。さらにいえばコモنزの社会認識論の核心である「ゴーイング・コンサーン論」からすれば、ある社会水準におけるある集団的行動は、同じ水準における別の集団的行動と相互関連の関係を持つ。そして、コモنزに従って、社会には様々なコンサーンがあるとするならば、異質なコンサーン間での相関関係は構造的なものであり、この構造が今度はそれよりも下位的水準にある全体的部分の相関関係を構造化する⁶⁾。これもまた全体による部分の、部分

5) こうした関係に焦点を当てる分析手法は、なにも構造主義だけの専売特許ではない。近年注目を浴びつつあるアクターネットワーク理論(Latour, 2005)や社会心理学における新しい社会構成主義論(Gergen, 2009)、物理学における量子論(Rovelli, 2020)においても、「関係概念」が分析のキーとなっている。

6) こうした点については、北川(2022)が詳しい。そこでは本稿と同じ問題意識に基づいて、コモنزのゴーイング・コ

的全体によるさらなる部分の構造化に他ならない。

要するに、コモنزの方法論は、構造主義的読解を通じても解釈可能であり、次節で詳述するように、「経済学的分析の究極単位における、商品や個人から、諸個人間の取引への変更」(ibid)を宣言するコモنزにあっては、「取引」こそが、個人間を、諸集団間を、ゴーイング・コンサーン間を関係として構造化するのである⁷⁾。

他方、こうした方法論的構造主義以上に、コモنزを構造主義的に把握するためにテレにとって重要なのは、ピアジェの「発生論的認識論」である。

ピアジェの発生論的認識論を「知識の蓄積過程」における方法と捉えるテレは、その連関を以下のように理解する(Théret, 2001, p. 84)⁸⁾。

直接的分析→社会学的・心理学的な発生論的分析→形式化的分析

相互連関のテストおよび週及的再編

こうしたピアジェの「分析—発生(生成)—形式化」という認識のプロセスは、コモنزの、「経済学的方法」とは「分析、生成、洞察の過程である」⁹⁾(Commons [1934], p. 746, 邦訳下巻234頁)という主張と相同性を有している。この

相同性に着目して、テレは、コモنزが「分析—生成—総合」という循環から「洞察」の生産を引き出していたと捉え、「洞察こそが、分析において当たり前のこととされている仮説の修正を通じた知識の蓄積過程を可能にする」(Théret [2001], loc.cit.)と主張するに至る。そして彼は、コモنزがピアジェによる弁証法的な発生論的認識論を歴史的に先行して用いていたと結論づける。

実際、コモنزは「理論は、理論化の能動的過程であり、理論化は思考の方法である」(Commons [1934], p. 98, 邦訳152頁)と述べて、ヘーゲルに始まりウエーバーに至る様々な思考の方法を論じている。その中でもとりわけ「洞察」を重視するコモنزは、「洞察と理解を獲得すること」によって、演繹法と帰納法の無益な対立が消滅するとして、「理論は、……、分析、生成、洞察という複雑な活動である」と結論づけている(ibid, p. 102, 邦訳158頁)。これが彼の方法としてのプラグマティズムの特徴である。テレはコモنزのこのような考察を構造主義的に転換し、分析—生成—総合という弁証法的な発生論的認識論が、コモنزにあっては「分類—変化の分析—洞察」という弁証法的な形式をとったと主張する(Théret, [2001], p. 97.)。したがって、コモنزの方法としてのプラグマティズムは、テレの主張に依拠する限りにおいて

ンサーン論といわゆるネオ・レギュレーション・アプローチの関係性が分析されている。

- 7) 実際、コモنزが方法としてのプラグマティズムとして参照するパースもまた、たとえば「関係項の論理学」において、関係がどのように演繹されるか、考察している。彼は存在の様相としての第一性、第二性、第三性というカテゴリーを用いて、記号論理学における関係の連続性、すなわち関係の動態性に言及している。この点については次稿において詳細に検討する。詳細は、パース(2001)、第三章「関係項の論理学」を参照されたい。
- 8) 以下の図式に依拠しながら、テレは次のように述べている。
「……発生論的認識論にとって、直接的分析は経験という分析の文脈と緊密に結びついている。それ故その分析は、歴史的・批判的タイプの(社会の)発生論的アプローチを、また新たな概念的道具の形成という心理学的発生論アプローチを必要とする。この二つのアプローチは、つまるところ社会的・歴史的批判が、認識論的枠組みへの適応およびその枠組みに合致する新たな調査への適応へと至るために必要な、論理モデルを構築することから始まる」(ibid, p. 85, 太字は引用者)。
- 9) この指摘に続き、コモنزは「事の連鎖に関する優れた分析とより優れた知識を得ることで、われわれはより優れた理解に到達する。分析と生成は、合理化という知的過程である。しかし洞察とは、生命、意志、目的、原因、結果、期待を、分析のうちに読み込む情感的な過程である」(loc. cit.)、と述べている。ここでいう「情感的な過程」とは、人間が適正価値に基づいて行う過程のことであり、その過程は後述するように、広義での「倫理的判断を包含した過程」であるといえる。

て、ピアジェの発生論的認識論とも極めて近い関係にあるといえよう。

こうした分析を踏まえて、テレは、取引、集団の行動、制度化された精神、そしてゴーイング・コンサーンといったコモنزの様々な公式を、このような構造主義的分析を用いて、その構造的布置を明らかにしつつ (*Ibid*, pp. 99–106.), コモنزの様々な公式は「弁証法的・同型発生論的構造」であると同定し、図表にまとめている (Théret, [2002], pp. 32–33, Figure 5)。

すでに述べたように、ピアジェは、発生論的認識論の基本構造は、(1) 全体性、(2) 変換、(3) 自己制御であると定義している (ピアジェ [1968], 邦訳 [1970], 16–24 頁)。こうした定義を、先に指摘したコモنزの思考の方法、すなわち「分析—生成—洞察」に適用してみよう。ピアジェのいう全体性とは、関係によって構造化されたものである。これもまたすでに述べたように、コモنزの言う取引は「関係」によって構造化されている。さらに、ピアジェも指摘しているように、構造としての関係はその関係に属する構成要素の如何によって様々な体系 (法則) に変換される。これはコモنزの言う「生成」に相当する。これもまたピアジェが定義しているように、こうして生成された関係としての構造は、それが構造である限り構造を維持するためには自己制御されねばならない。

これがコモنزの言う「洞察」であり、知の認

知プロセスからもたらされる「制度」である。この洞察が、生成した関係としての構造が存続するために必要な新たな概念的道具を創造する思考の方法であるとするならば、洞察という思考の方法は、関係の自己制御に不可欠な認識過程である。そしてそれは一方で、思考の方法として、コモنزの制度経済学の核心である、集団的行動の抑制・解放・拡張にとって不可欠な過程であり、他方で、社会経済の動態を考察する方法として、社会の歴史具体的動態を全体性の次元で方向付ける、「象徴的なモノ」を制度として生成する過程でもある。そしてその制度 (モノ) は人をコントロールし、解放し、拡張する。

かくして抽象的レベルでの「分析—生成—洞察」というコモنزの思考の方法は、知識の蓄積過程であると同時に、発生論的認識の、すなわち歴史的時間の中での認識 (新たな概念形成) の累積的かつ螺旋的な進化の方法でもある。そしてこの思考の方法が象徴的なモノとしての制度の動態を形成する。この進化そのものを、テレは弁証法的に捉えようとしているのである。

テレ (2002, Figure 5) で示されているコモنزの構造主義的分析を簡略化したものが以下の図表 1 である。

この図表の最初の横軸は、すでに述べたように、コモنزの言う「思考の方法に従って生み出される」知識の累積過程を示している。他方、縦軸は、そうした知識の累積過程を土台とし

図表 1 コモنزの思考体系の構造主義的把握

思考の方法	分析	生成	洞察
構造的関係	人とモノの関係 (所有)	人と人の関係 (地位)	モノと人の関係 (制度)
関係の抽象化	対立	相互依存	秩序
関係の主たる原理	希少性	効率性	将来性—主権
原理に基づく取引の公式化	売買交渉取引	管理取引	割当取引
公式によって組織化される動態的活動の諸集団	経済的—産業資本主義的な諸集団	モラル的—文化的—家族的な諸集団	政治的—主権的—国家的な諸集団
社会的全体における次元	経済的なもの	政治的なもの	象徴的なもの

出所) Théret (2002), Figure 5 を参考に筆者作成。

て、様々な現象を分析することで得られる「関係の抽象化」、次いでその抽象化からある「原理」が引き出され、その原理に基づいて「取引の公式化」が行われることを意味する。最後に、それぞれの公式に基づいて社会における様々な集団が「動態的に組織化され」、それらの集団の社会的全体における次元が与えられる。

思考の方法としての、「分析—生成—洞察」は、まず構造的関係性に適用される。一般に経済学は経済行為を、モノ¹⁰⁾を介した人と人の関係として捉えるが、それはコモنزの取引の定義に従えば、モノを巡る「所有」の関係である。コモنزが制度経済学の構築に当たって、まず分析の対象とする構造的関係性はこの所有の関係である。

次にコモنزはこの所有の関係が、人と人の関係、つまり政治的地位を巡る関係に、モノを媒介として転化されると捉える。これは思考の方法としての「生成（ないし発生）」に対応する。

しかし、この政治的地位を巡る人と人の関係が構造化され、持続するためには、その構造の全体性が、ピアジェのいう体系としての法則を持たねばならない。これがコモنزにおける「洞察」である。コモنزにあっては、この思考の方法としての洞察を通じて、構造的関係の特性としての「象徴的に認知されるモノ」が、すなわち制度が新たに生み出される、と捉えられているのである。その制度が人をコントロール、解放、拡張することで、その構造は自己制御＝レギュレーション調整されるに至る¹¹⁾。

このように社会的全体における関係の構造を三つの関係として捉え、その関係が弁証法的・発生論的に相互関連しつつ、調整されると捉えること、これがレギュレーション理論に基づく、テレによるコモنزの構造主義的読解の基本構造である。

ここで重要なのは、これらの関係を弁証法的・発生論的に理解するならば、それぞれの関

係は時間軸の中での左から右への進化と捉えることができるが、それだけではないという点にある。というのも秩序—制度（思考の方法としての洞察がもたらす象徴的なモノ）として生成したモノは、必然的に次に発生する対立—競争の前提となるからである。したがって抽象的レベルで繰り返される知識の蓄積過程は累積的かつ螺旋的に進化し、時間的・空間的に構造としてのその関係を一層複雑化するに至る。いわばこのような過程を通じて、関係としての共時的構造はその通時的構造へ移行するのである。

次いで縦軸であるが、これはタイプとしての関係性の公式化がその社会化のそれぞれの水準においてたどるプロセスを示している。テレによれば、コモنزはミクロからメゾ、メゾからマクロに至る社会化の水準の積み上げを考えておらず、取引を基軸とした関係のその公式化は、思考の方法を基盤として、以下のようなプロセスを経る。

現象1の抽象化→そこから引き出される原理→原理に基づく公式化→その公式化に基づいてある集団が「動態的に組織化される」（全体性）→それらの集団が複数化し、それらは異なる全体性をもつがゆえに、組織された動態的諸集団間で相互依存関係を持つ（全体性と部分）→様々な社会的次元の領域化→現象2の抽象化（初期値に戻るのではない）→……

ここでの最小の公式は取引であり、様々な活動集団、社会経済はこうした取引の関係から構造化される社会諸集団とその全体であり、この縦軸は当該社会の社会化のレベルを表している。社会経済は様々な関係からなる構造を有しているが、それらの構造は種別性をもつだけでなく、その構造内部には社会化のレベルに応じた別の構造が数多く存在している。換言すれば、関係としての取引は最小の構造であり、活

10) ここで、「もの」ではなく「モノ」と表現するのは、周知のように、コモنزの財産概念が有体財産だけでなく、無体財産、無形財産をも包含するためである。

11) 以上の考察は、研究会における坂口明義氏（専修大学）の指摘から示唆を受けたものである。

Oct. 2024

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？

動集団はそれらの種別的な構造を内包する、構造内部の位相的に異なる構造であり、社会経済はそれらを全て包含する構造である。いわばテレがいうように「同一の構造が社会化の水準に応じて増殖する」のである (Théret [2001], p. 106.)。さらに、テレによれば、コモンズの方法は「分析としての抽象化という軸」、「(同型)発生論的なものとしての社会化という軸」、「総合の軸としてわれわれが常に関わる相関関係という軸」、の3軸から特徴付けられるべきであると指摘する (*Ibid.*, p. 112. 強調は引用者による)。

要するに、テレによれば、コモンズは先駆的な構造主義者であって、決して単なるホーリストではない。むしろ、社会を経済、政治、倫理に区別して、それらを個別に分析するのではなく、それらをそれぞれ構造的な場と捉えて(経済社会という構造はそれらの場からなる不可分の全体性である)、それらの相関関係を、彼独自の思考の方法を通じて進化論的に考察しようとした希有な経済学者である。したがって、コモンズにおいてモノを介した人と人との構造的関係は、ある全体性の部分として常に、同時に経済的であり、政治的であり、倫理的である。なぜなら取引という最小単位の構造は常に、同時にそれら三つの言語で構成されているからである。したがって関係的構造としての取引の現実的反映物であるその諸実践においてもまた、純粋に経済的なものや政治的なもの、さらには倫理的なものは存在しない。というも人は実際に取引をするときに、経済的利害のみならず、相手と自分との間にある政治的力関係を考慮せずに、また取引相手が自らをどのように考えているのか(信頼しているのか否か)を考慮せずに、さらには自らが相手をどの程度信頼しているのかを考慮せずに、その取引の諸実践を

現実化させないからである。つまり「取引」の公式で描写される社会経済の諸実践は、商品交換のみに特化した経済学が所与の条件とした(排除した)モノをすべからく含んでおり、その関係の構造をモデル化することによって、現実の経済の構造が、ひいてはその動態が初めて明らかになる¹²⁾。こうしたテレの結論は、われわれのこれまでのコモンズ研究の方向性とも大いに合致している(中原[2019])。

Ⅱ コモンズ「取引の公式」を構造主義的に把握する：取引のダイナミズム

本節では、コモンズの取引の公式を、経済、政治、倫理という三つの原領域を綜合する基本モデルとして理解するために必要な基本的枠組みを検討する。

すでに見たように、コモンズの言う三つの取引、すなわち売買交渉取引、管理取引、割当取引は、テレの解釈に従えば、それぞれ原領域としての経済的なもの、政治的なもの、象徴的なものから構成される社会化の過程における最小の分析単位である。したがって、コモンズの基本モデルは、独立した個人間の交換を最小単位とする主流派経済学の対極にあり、そのモデルでは、原理としての「希少性」、「効率性」、「慣習」、「将来性」、「主権」、これらすべてが規範として動員され、そうした条件の下で諸個人が取引という個人を超える相互行為を行うと仮定されている。しかしながら、われわれは現時点では、コモンズのいう意味でのこれらの原理に厳密に基づいて、モデルを構築する能力を持たない¹³⁾。なぜなら、コモンズのいうこれらの原理は単純なモデルにすぐに落とし込めるほど単純な因果関係によって表現できないからであ

12) もちろん、こうしたモデルの数理的動態化には大きな困難が伴うであろう。しかしながら、交換に特化した経済学から論理的に引き出される現実問題への処方箋とコモンズ的な取引の経済学から引き出されるそれは大きく異なるものであろうことは想像に難くない。

13) 実際には、このコモンズの「5つの原理」は取引者たちにとって複合的・同時的・全体的という三つの局面をもって作用する。以下で述べるモデル分析の弱点は、それをそのままの形で説明することが難しいため論理的時間に従ってし

る。

そこで、以下では、仮説的基本モデルを提示する上で、主流派経済学との比較を容易にし、そこからコモンズのモデルの優位性を浮かび上がらせるというメリットを明らかにするという目的のためだけに、希少性を経済合理性、効率性、慣習を政治的合目的性、将来性・主権を倫理的妥当性¹⁴⁾という用語に、あくまで試行的かつ暫定的に置き換えて、コモンズの取引モデルを構築する。より正確なモデルの構築については別稿において検討する。

総じて、主流派経済学のモデルは、経済合理性のみを個人の行動基準に据え、その他の規準を所与の条件とする、あるいは経済合理性に基づいた判断の延長として、政治的合目的性や倫理的妥当性を考察している¹⁵⁾。

しかし、実際には、人間は、自分が置かれている政治的状况(たとえば人間関係)や、相手が信頼できる人物なのか、取引における局所的なルール(しきたり)が存在するのか否か、もしそれが存在するのであればそのルールは強制なのか、それとも、無視しても良い単なる要請なのか、これらを全体的な規範として勘案しながら、論理的時間ではなく所与の歴史的時間性¹⁶⁾の中で取引の判断を下さなければならない。

したがって、繰り返しになるが、基本的に、経済行為を「交換」ではなく、「取引」¹⁷⁾と捉えることが、われわれの議論の出発点である。そしてこの取引の公式は、諸集団こそがその行為に

おける活動単位であることを前提として構築されねばならない。

かくしてわれわれのモデルは、経済、政治、倫理という三つの原領域をカバーするモデルを構築すべく、なによりも取引における基本的社会関係から、すなわち図表1でみたように、人とモノの関係、人と人の関係、モノと人との関係から構成される。その社会諸関係は、①モノの所有権の移転を巡る利害対立、②その利害対立を巡る諸個人間での政治的対立、③その経済的・政治的対立の倫理による調整という三つの局面を経て再生産される。つまり①では、モノ(貨幣・商品)と人との関係、②ではモノの獲得を巡る人と人の関係、③では象徴的なモノ(制度に体化されている、様々な言説、倫理、そしてそれらの妥当性)と人の関係、が再生産される。

ここで重要なのは、これらの三つの局面は、ある一つの取引において動態的に継起しており、一体(それぞれの局面は「ある取引という全体」の部分)であると理解することである。つまり、実践レベルで売買交渉取引に、あるいは管理取引に、さらには割当取引に分類される取引であっても、分析のレベルでは、個々別々の取引においてこの局面がそれら全ての取引に内在していると理解すべきである。テレによれば、それぞれの取引の違いは、取引に参加している諸集団が属している社会的属性に応じた諸原理の間の階層性から分類されており¹⁸⁾、ある社会

か説明できない点にある。本稿はこの問題点を強く意識しているが、われわれはこの問題を別稿にて検討する。

- 14) 後に見ることとなるが、コモンズのいう適正価値とは、ここでいう倫理的妥当性が、社会的全体のレベルで観念された結果、象徴的なものとして機能していることを含意している。この指摘は宇仁(2022)によるものである。本稿のこうした主張も宇仁の見解に依拠している。
- 15) 無論、ゲーム理論を相互行為論として捉えることは可能であるし、行動経済学を個人の行為の倫理的妥当性に焦点を当てたものであると考えることも可能である。しかしながら、これらの理論の核心は、何よりも経済合理性の諸領域における貫徹にあり、相互行為からもたらされる帰結も、認知的バイアスからもたらされる行為の帰結も、経済合理性の、経済領域から政治領域への、あるいは経済領域から社会心理的領域への拡張から演繹されているに過ぎない。
- 16) 関係性を基軸とすれば、取引の当事者各々の主観性、彼らの間で行われる取引の様態、そこから導き出されるパフォーマンスは、現実の「歴史的時間の中で」多様性を持つのであって、主流派経済学はこのことを完全に捨象している。また、一つの取引が成立するまでには「歴史具体的な時間」を要する。
- 17) コモンズに従えば、取引とは、「所有権の移転」であり、取引の参加者は最低4名から始まる。以下ではこうしたことは全て前提として議論を進める。
- 18) すでに図表1で示したように、産業資本主義的な諸集団内部の取引の場合はもっぱら売買交渉取引の原理が制御的

Oct. 2024

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？

化のレベルでの、ある取引においては経済合理性が一次的であったり、二次的であったり、三次的ですらあったりする場合も存在する。コモنزの三つの取引概念を、それぞれ市場、企業、国家の取引と同等性を持つモノとして理解できるようになるのは、後に述べるように、より高次の社会化のレベルにおいてである。

したがって、次に検討すべきは、取引における原理としての、経済合理性、政治的合目的性、倫理的妥当性がある取引のどのような局面においてもつばら機能するのか、またそうした原理の機能はどのような過程を経て動態的に連関しているのかを措定することである。

われわれが第一義的对象としているものが経済分析である限り、第一に、原理として機能するのは経済合理性である。しかし、その場合、取引者たちの間でのその原理の発動は彼らの利害を巡る対立を引き起こす。その対立は必然的に政治的関係の構造化を伴うのであって、ここでは、政治的合目的性が支配的である。しかし、そうした政治的合目的性の対立は、その取引の成立を双方が希求する限りにおいて、最終的には、倫理的妥当性によって調整される¹⁹⁾。これら一連の過程を「対立・協調・秩序の調整過程」と定義しよう。

すでに述べたようにこのプロセスはある一つの取引において常に立ち現れるのであり、コモنزが述べたように社会経済は、①から③に至る一連の過程を伴う終わりなき「無数の取引」で満ちあふれている。

ここで、これまで述べてきたことをいったん整理しよう。

① 「取引の公式」は、社会経済を構造化する分析の最小単位である。部分は全体に依存し、全体は部分に依存しているという相互依存関係の構造がそこには存在している。

② この三つの局面のそれぞれにおいて、当事者たちを方向付ける諸原理の階層性は異なる。

③ この動態的構造は現実には三角形の頂点から始まる。なぜならコモنزは「将来性」の概念を政治経済学に導入することで、「過去」から「現在」へ、そして「現在」から「未来」へ、という一連の流れを想定して理論を組み立てているからである。

しかしながら、以下では、理解を促すためにまずは左下から議論を始める。また、以下では、取引は、以下の条件の下で行われると仮定する。

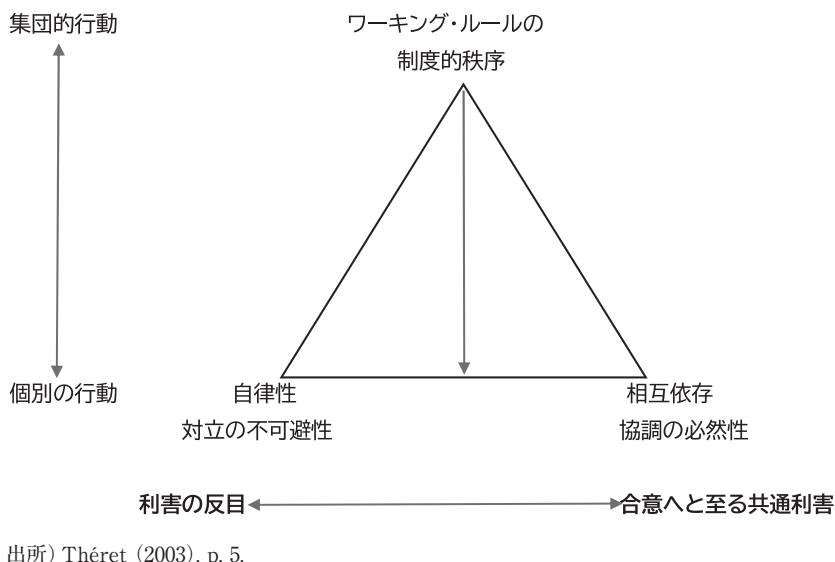
- ① 取引は自発的意志を持ったその当事者たちが関係を持つことから始まる。
- ② 関係的構造の中で取引における彼らの利害は経済的・政治的に対立している。
- ③ 自発的意志は最終的に個人を抑制・解放・拡張する象徴的なもの（法および・あるいは倫理）によって調整される。

テレ (2002, 2003) はこうした取引のダイナミズムを「対立・協調・秩序」の三幅対モデルを用いて説明しており、次の図表 2 は、そのモデルの第一次的適用を図示したものである。

この図表は、ある種の思考実験であり、主流派経済学が個人から社会の構成を語るためにもつばら用いる「ロビンソン・クルーソーの寓話」と同様の寓話と理解すべきである。実際、コモنزは、「クルーソーからゴーイング・コンサーンへ」と題された節において、二人の人間が取引を巡って経済的・政治的に対立しながら、またその対立の過程で様々な社会心理的な駆け引きを行いながら、いかにして取引を成立させるのか、そしてそれからどのようにして活動的諸集団へと、またゴーイング・コンサーンへとつらなる集団的活動を行うに至るのかを、

(コモنزの用語で言えば制限因子)であり、企業内の組織においては管理取引の原理が、国家やアソシエーション団体内部においては割当取引の原理がもつばら制御的である。

19) 後に検討するように、ここでいう倫理的妥当性は、直接的暴力によらず、すでにある象徴的暴力(制度、ルール、しきたり)に、一方が他方に自発的に従属することを前提にしている。



図表2 取引の公式

説明している(1934, p. 336, 邦訳128頁以降)²⁰⁾。かくして単なる関係から集団へ、そして集団から組織へという取引を介した社会化のプロセスにおける、「第一次的な取引の公式」を、この図表2は寓話的に示しているのである。

まず、図表2における左下の第一局面から始めよう。

この局面では、彼らは互いに自由であり、何らかの強制力による政治的な「権利・義務」の関係にはない。したがって、互いに「自由」である以上、一方が自由を全面的に行使すれば、他方は無保護となり、他方からすればその逆となる。

この局面で、彼らは、自らの自発的意志をコントロールする「主観的かつ構造化された客観的行動規範」の下で、以下のように考えて行動する。

- 経済的には「物理的損失」・「貨幣的損失」を回避する。
- 政治的には形式的に平等である。
- 象徴的には「方法的信頼」に依拠する。

最後のものは、テレの言う三つの倫理のうちの一つであり(Th  ret, 2021)、それは相手が自分を信じているから自分も相手を信じるということである。この状態ではコモンズの言う説得、強要、威圧がもっぱら行使される。またこの状態では、テレの言う私的な「自己に対する他者の従属」(他者を自分に従わせる)という倫理的行動規範が動員され、彼らは各々そのように振る舞う。

これら三つの行動規範の下で総合的に判断を下し、双方合意すれば彼らは取引を成立させる。この局面で取引が成立した場合、それは「売買交渉取引」になる。

続いて、図表2の右下にある、第二局面を見てみよう。

この局面では、各人の政治的地位が動員され、お互いが全面的な自由の状態ではなく、その地位の違いによって互いの自由が一定程度拘束される状態になる。したがってここでは政治的パワー(地位)の違いが前提される。このパワーの源泉は経済的なものであり、より多く所

20) この理解は、研究会における宇仁宏幸氏(追手門学院大学)の発言から示唆を得たものである。

Oct. 2024

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？

有している者はそれより少なくしか所有していない者よりもすでに政治的に優越している。つまり、この局面では「政治的パワー」の違いによる私的ヒエラルキーが存在する。

このような政治的關係の下で、経済的利害を巡って各々の政治的パワーが発動される。彼らは自らの政治的パワーに応じて、お互いの自由と無保護の割合を可能な限り極小化ないし極大化しつつ、私的なレベルでの「権利・義務」の關係を取り結ぶ。これは経済的なものにおける「債権・債務」の關係としての構造が、政治的なものにおける「権利・義務」の構造に転化することを意味する。

したがって、この局面における彼らの自発的意志を方向付ける「主観的かつ構造化された客観的行動規範」のもとで、彼らは以下のように考えて行動する。

- a. 経済的に、依然として互いの利害は対立したままである。
- b. 政治的に、その利害対立を解決すべく、政治的パワーを発動させる。
これまで背後に隠れていた政治的パワーのヒエラルキーが前面に押し出され、私的な「権利・義務」の關係が発生する。
- c. 象徴的に、「倫理的信頼」に依拠する。

これもテレのいう三つの倫理のうちの一つであり、それは、この局面において政治的パワーを受け入れるか、拒否するかを判断を下す倫理的行動規範である。方法的信頼と異なり、この倫理は、法的に承認されてはいないが、私的な「他者に対する自己の従属」(取り決めに従う)という行動規範である。これは、この局面でのあくまで私的な「道徳的な取り決め」であり、これを遵守しなければ私的「制裁」(直接的およびあるいは象徴的暴力)が発動される。

これら三つの行動規範の下で総合的に判断を下し、双方合意すれば彼らは取引を成立させる。この局面で取引が成立した場合、それは「管理取引」になる。

最後に、頂点にある第三局面を見よう。

この局面では、取引者たちの「自由」は、ある

集団がパワーを有しているという意味において、主権的にコントロールされた自由である。第一・第二局面を経て、この第三局面において取引が成立に至るとき、取引者たちはその集団で共有されているワーキング・ルールを媒介として、互いに「他者に対して自己を従属させる」状態に至る。ここでは経済的所有の關係も政治的地位の關係も確立され、互いの自由は、私的取り決めとはいえ、それを介して、制限される。そしてこの取引を行う社会経済のある次元において、別の取引者たちがこの社会経済のある次元に参加しようとするとき、この私的取り決めに承認しない限り、その者たちは取引を行えない。そのような局面において、その私的取り決めは、私的慣行(習俗)となるのであり、またそれはその取引を行う者たちの集団的行動が生み出した「制度」ともなる。この認可された私的慣行が、取引に参加しているおよび参加しようとする者たちによって持続的な行動規範として認知されるとき、それらの集団は、単なる集団からある将来性を志向する「組織」となる。そしてこの組織の成立以降、私的慣行(制度)は、新たな取引における「習慣的前提」となる。

したがって、この局面で自発的意志をコントロールする「主観的かつ構造化された客観的行動規範」のもとで、彼らは以下のように考えて行動する。

- a. 経済的に、私的慣行によって、利害対立は調整される。
- b. 政治的に、私的慣行によって、地位を巡る対立は調整される。
「権利・義務の關係」が政治的に確定され、取引者たちの關係の構造としての「集団」が持続するための「新たな慣行(制度化された秩序)」が政治的に生成されている。
- c. 象徴的に、「ヒエラルキー的信頼」に依拠する。

この局面では、ある組織が主権を持って存在しているのであるから、取引者たちは、取引を行うためには、その主権のパワーに従属しなければならない。やや乱暴な表現になるが、第一

局面において無制限な自由の対立という「関係」のなかで構造化される「信頼」であったものが、第二局面において制限的な自由の対立という「関係」のなかで構造化される「信頼」に転化され、第三局面においてその構造の上部から強制される「信頼」に転化されるのである。この最後のものがテレの言うヒエラルキー的信頼である。

ここでの慣行はもはや私的慣行ではなく、主権的に認可され、強制される慣行、すなわち「制度」であり、これに従わない場合、組織的制裁が加えられる。この第三局面において取引が行われる場合、それは「割当取引」となる。

要するに、この三つの局面で構成される「取引の公式」は、集团的行動のダイナミズムを表現しているものであり、それは諸集団（企業、国家、アソシエーション団体）の発生とその発展および衰退を説明可能にする。同時に、この公式は、社会経済の考察にとって、経済・政治・法という三つの原領域を、それぞれの一つだけを抽象して分析することの限界を明らかにしているといえよう。

加えて、以上のような分析から明らかになるのは、複数の取引者の関係の構造から、ある集団が形成され、その集団が「組織」となるためには、経済・政治・倫理という三つの原領域の相互依存関係に基づき社会経済を考察せねばならない、ということである。とりわけ重要なのは、仮定において「取引は常に・同時に政治的・経済的・象徴的現象である」とされていても、それぞれの段階において、「取引の成立へと至る調整」をもたらす要素的構造の一次性は異なるということである。

たとえば、第一段階では経済的利害の調整が一次的であり、関係の調整的要素としての倫理は、副次的なモノに過ぎない。また、第二段階では政治的対立構造の調整が一次的であり、関係の調整的要素としての倫理は副次的ではあるが第一段階のそれよりもより高次のレベルにある。最後に、第三段階では、個別のレベルでの経済的・政治的対立はすでに調整されており、

組織的全体性における新たな調整をもたらす制度化された（ヒエラルキー的）倫理が一次的である。

以上のように、取引をプロセスとして考察した場合、その活動原理として機能しているのは、まず経済合理性（コモンズにあっては希少性）、次いで政治的合目的性（効率性）、最後に倫理的妥当性（将来性・主権）である。この仮説は、コモンズが最終的に社会的レベルでの「適正価値」の重要性を強調していたこととも理論的に整合する。というのも、倫理的妥当性は象徴的なものであり、適正価値もまた象徴的なものであるからである。

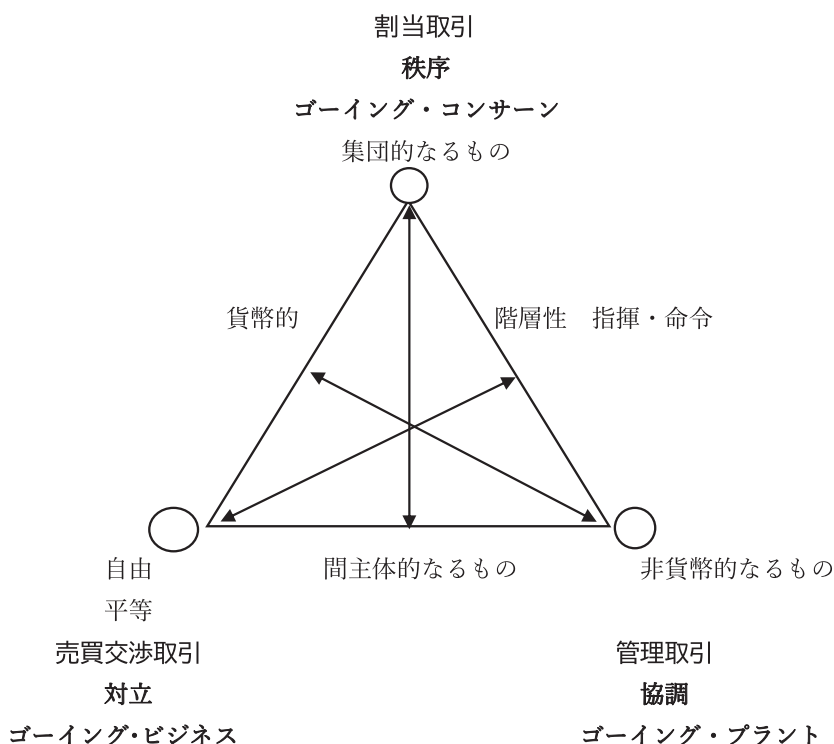
以上のことから、われわれは、コモンズが法律による強制的調整だけではなく、「適正価値」の探求を重視した限りにおいて、資本主義経済を最終的に調整するのは「倫理」であると考えていたと推論できる。宇仁（2022）が、ロールズをはじめとする社会哲学における様々な「適正価値」の理論とコモンズの適正価値論を比較考量した分析から明らかにしているように、コモンズの適正価値論は単なる適正価格論にとどまるものではなく、社会的全体を調整する適正価値の理論にまで及んでいる。このことを、テレの解釈に即して言うならば、コモンズの「適正価値」とは、「社会的全体を調整するメタ倫理」であるといえよう。

以下では、再び取引の公式を用いて、いかにしてメタ倫理＝社会的適正価値が創設されるかを、簡潔に確認しよう。

Ⅲ 部分と全体——諸ゴーイング・コンサーンの構造分析：適正価値の土台としての法と倫理

以上見たように、「取引の公式」は社会的全体を構造化する最小の分析単位であり、その取引を社会的レベルで調整する原理は「適正価値としてのメタ倫理」であった。

しかしながら、コモンズの理論は社会を単線的に把握するだけの理論ではない。現実の社会



出所) Théret, 2003, p. 8.

図表3 動的な諸集団の組織化

はより一層複雑であり、無数の取引が複雑に絡み合っ全体としての（取引の総体としての）社会経済は構成されている。

とりわけ、重要なのは、取引が最小の分析単位であるとしても、その取引は「組織された動的な諸集団」²¹⁾ (Théret [2002]), つまりゴーイング・コンサーンの内部でも行われていることである。さらに言えば、コモンスがビジネス・コンサーン、ポリティカル・コンサーン、ジュリディシアル・コンサーンと呼んだ、コンサーンの属性に合わせてとりまとめられた諸コンサーン間での取引もまた重要となる。

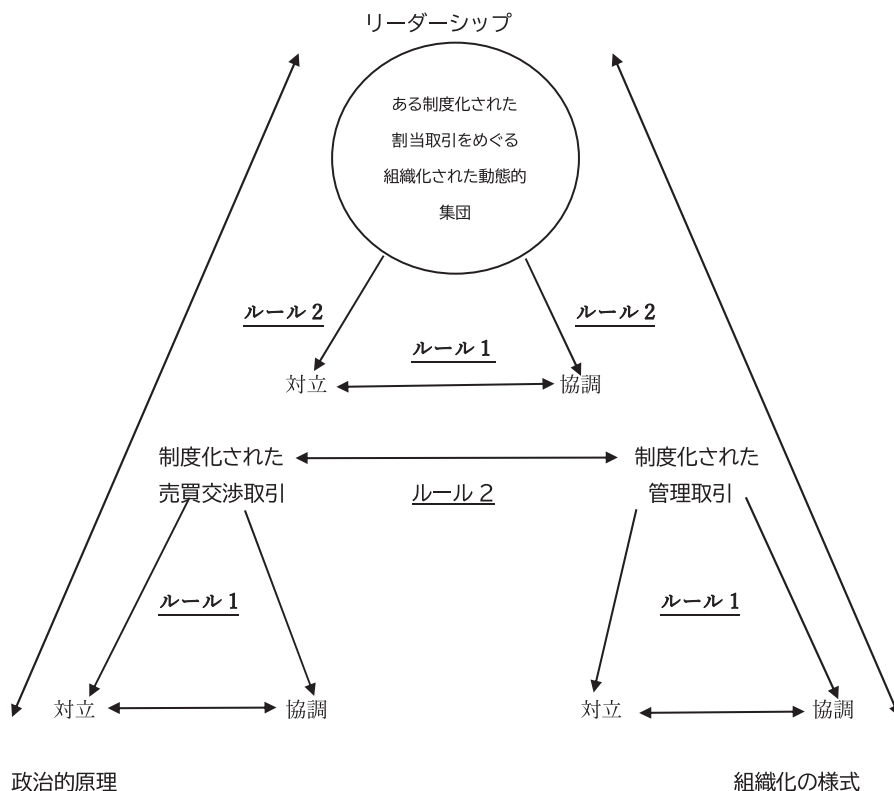
こうしたことを踏まえて、テレ (2002, 2003) は、コンサーン内部およびコンサーン間での取

引を、基本モデルによる取引の公式を用いて、分析している。図表3と4はそれらを図示したものである。

図表3は、あるゴーイング・コンサーン内部での取引の調整プロセスを、図表4はより大きなコンサーン内部での同種の諸集団間での取引の調整プロセスを示している。

再びピアジェの同型発生論に依拠すれば、三つの構造的特質である、(1) 全体性 (2) 変換性 (3) 自己制御を備えた、組織された動的な諸集団＝ゴーイング・コンサーンは、最小単位としての「取引」の構造と相同性を持つ。ここでもまた、一つの組織内部には、また複数の組織間でも、三つの取引が常に存在し、組織の構成員は

21) テレ (2002, 2003) では、ゴーイング・コンサーンの仏語訳として、「組織された動的な諸集団」という訳語が当てられている。本稿でもその表現に倣うものとする。



出所) Théret, 2001, p. 107.

図表 4 諸公式の公式としての組織された動態的諸集団

それぞれの取引において倫理によって媒介されると仮定しよう。

この図式の理解を促すために、実践的レベルでの言語を用いてみよう。たとえば、この図式における売買交渉取引は、労働者と資本家との雇用契約を巡る対立（それは貨幣的なものである）、管理取引は、雇用後の業務の遂行にかかわる指揮・命令の強制（それは言語による非貨幣的なものである）、割当取引は総利潤の賃金と利潤への分配様式の決定（それは貨幣的なものである）と見て取ることができよう。このようなプロセスを経てあるビジネス・コンサーンは組織化されるのであり、その組織化は「対立・協調・秩序」のプロセスを経てその組織が存続する限り再生産される。

次に、テレは、取引の公式をより大きなコン

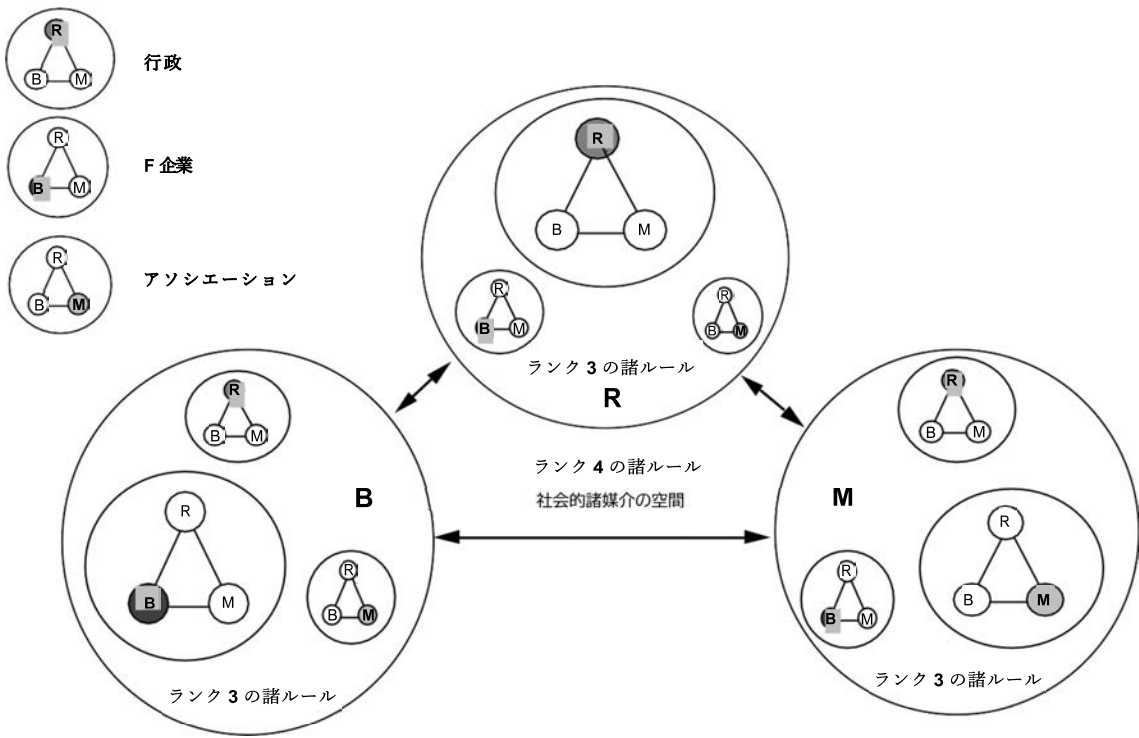
サーン間での取引にも適用しようとする。それが図表 4 である。

図表 4 におけるルール 1 は、階層化された組織内部である組織に適応されるルールであり、ルール 2 は政治的にヒエラルキー化された組織間で適応されるルールである。重要なのは、こうしたルールがどう作られるかである。

もちろん、企業特殊なルールは関係から発生するものであるが、こうした現行のルールを組織の構成員に遵守させるものは何なのか？たとえば、企業内で構造化された人と人の関係に対立が生じたとき、また既存のルールが機能不全に陥った場合、人はより上位の組織に判断を仰ぐだろう。実のところ、その判断の規範となるものは社会化のレベルに応じて階層化されている。具体的には、社会的なるものの上部から順

Oct. 2024

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？



出所) Théret, 2001, p. 108.
Rは割当取引, Bは売買交渉取引, Mは管理取引を表す。

図表 5 諸取引の空間における国家の政治的秩序

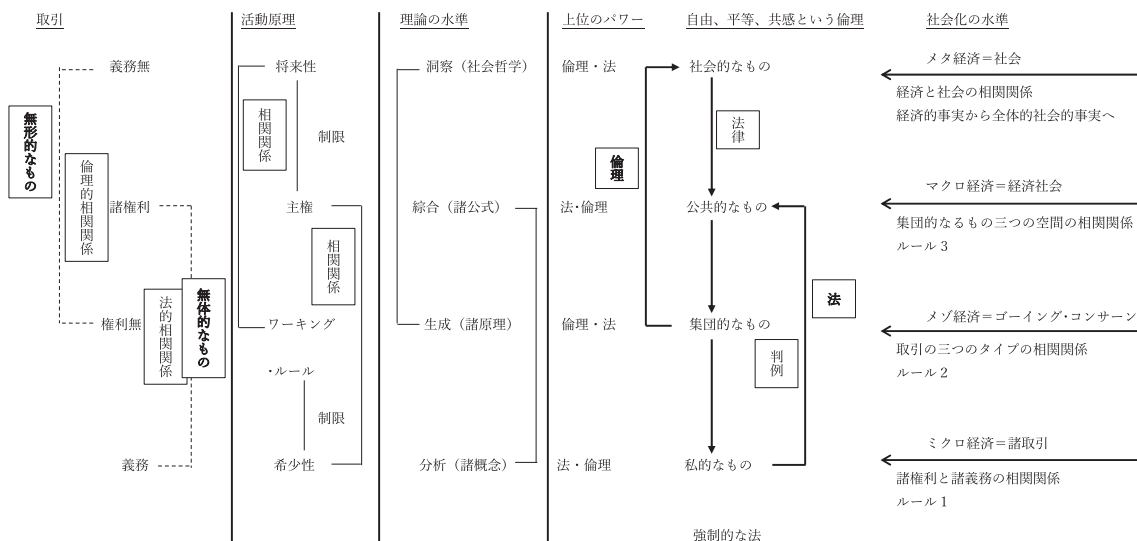
に、メタ倫理、法律、公共的慣行、私的慣習であり、これらはすべて倫理的なものである。またそれらに対応するそれぞれの社会化のレベルは社会的全体、社会経済、国家、企業である。

企業内部で、あるいはある大きなコンサーン内部で問題が収まるのであれば、図表4の頂点にあるように、それはそれらの組織のトップによるリーダーシップによって調整されることもある。しかし、問題がそのレベルにとどまらない場合、他のコンサーンとは異なる別の主権的パワーをもち、一定の将来性のもとで活動する組織が必要になる。それが国家である。こうして社会化のレベルが高次化しても、それらの組織の内外で取引が再生産される。それを図式化したものが、図表5である。

ここでいうランク3は「同種のコンサーン内

部での各部分をなす組織間を調整するルール」であり、ランク4のルールは「異質なコンサーン間を調整するルール」である。この段階ではより上位のメタ倫理を除き、法が倫理よりも機能的に作用する。

ここで、ようやく法に言及することが可能になる。実のところ、本稿ではこれまであえて法という倫理的規範を明示的にモデルに取り入れてこなかった。なぜなら法と倫理の違いを、先述した基本モデルの中だけで説明すると、どうしても外挿的にしか、つまり取引の単なる前提としてしか、モデルに組み込めなかったからである。しかし、より高次の社会化されたレベルにおいては、組織された活動諸集団が確立されており、それらの諸集団間でも取引が行われていることが前提条件となるのであるから、その



出所) Théret, 2002, p. 54.

図表 6 倫理と法のパワーが組み込まれたヒエラルキーが調整的権威の四つの水準を定義する

場合、法は、倫理同様「取引の内部」に位置づけることができ、法と倫理がコンサーン内部での、またコンサーン間での取引においてどちらが一次性を有するのかを明示することができる。

言うまでもなくコモンズは倫理とともに法を社会関係の基礎と見なしていた。「もし政治経済学の主題が個人や自然的諸力だけでなく、所有権の相互移転によって互いに生計を立てる人間にもあるならば、そのとき、この人間活動における決定的に重要な転換点を探すのは、まさしく法や倫理においてである」(Commons [1934], p. 58, 邦訳上巻92頁) のであるから、コモンズにとって法は倫理同様不可欠の制度である。

テレ (2001, 2002) は、コモンズのこうした示唆を受けて、法と倫理が複雑に相関している状態を考察している。図表 6 (とりわけ第 4 列の左側) はその関係を図式化したものである。

この図表の第 4 列を見ればわかるように、法と倫理は、関係の構造の社会化のレベルに応じ

て、法・倫理、倫理・法というその一次性の逆転を伴う。前者は、既存の法を前提にした倫理の作用を示しており、後者は既存の倫理を前提とした法の作用を示している。たとえばある組織内の構造を分析する際には、もっぱら法はその分析の前提条件となり、倫理が主たる調整因子となる。他方他諸組織間の構造を分析する際には、法が主たる調整因子となり、倫理がその前提条件になる。そして社会経済においては法に基づく公共の倫理が、全体的社会ではメタ倫理が一次性を持つ。

テレ (2021) によれば、コモンズは倫理を次のように考えていたという。

「倫理は、法と同様に、行動の合理性に関して経済と対立する。倫理と法は、社会的全体への個人の服従の媒介であるのに対して、私的所有の経済的合理性は、逆に、社会的全体を個別利害に服従させる。しかし反面、倫理は、経済活動に関する競合的な調整形態である法に対立する。物理的暴力の正統的な独占を後ろ盾にした法の力は、説得に対置される。説得は、倫理に

Oct. 2024

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？

よって動員される意見の力であり、集団外への追放の脅威を後ろ盾にしている。コモンズによれば、「経済・法・倫理を相関させること」とは、3領域の間の諸対立をどのように解決すれば市場的資本主義社会を生き延びさせることができるかを検討することにほかならない」(同書、211頁)。

このように述べて、彼は、社会の分化・階層化を前提にした場合、彼の言う倫理は、次のようなものとなると結論づける。すなわち「潜在的に革新的な諸取引におけるミクロ倫理」、「集会的意見および組織外追放の制裁を利用する、諸組織内部のメゾ倫理」、「行政—政治的組織や道徳—文化的組織の行動を通じて、諸個人(身体的人格・道徳的人格(法人))の経済行動を社会的再生産の要求に服従させる経済社会のマクロ倫理」、「帰属的諸価値と共通の公共善を定義することによって総体社会の全体を拘束するメタ倫理」(同書、212頁)、がそれである。

要するに、社会経済における経済的・政治的対立を調整するのは、法と倫理であり、その複雑な階層構造からメタ倫理としての「適正価値」が創出される。したがって、象徴的なもの、つまり象徴体系としての法と倫理は、将来性の原理に従って社会的全体を方向付ける。このようなことからすれば、諸個人間、諸組織間での関係の構造をコントロールし、抑制し、拡張する集団の行動は、その行動自体が自己制御のために創出した法と倫理によって、そしてその最大のものとしての適正価値によって調整されることが結論づけることができるのである。

結語に代えて

これまでレギュレーション理論は、もっぱら歴史具体的制度およびその中間形態としての制度諸形態による社会経済のレギュレーションを考察してきた。しかし、コモンズの制度経済学理論を基礎としてレギュレーション理論を捉え返すならば、もはやマクロ経済のレベルでのみレギュ

レーション様式を把握してはならない。最小の分析単位としての「取引」の公式(取引のレギュレーション)を基礎として、「対立・協調・秩序」のダイナミズムから始めて、集団、組織の構造を把握し(コンサーンのレギュレーション)、それらの諸集団や組織を全体における部分として把握すること(コンサーン間のレギュレーション)、それらの相互依存関係を象徴的なものを媒介として把握すること、それらの相互依存関係が社会的全体を全体として再生産していると捉えること(社会的レギュレーション)、このように認識することが、われわれの提唱する「ネオ・レギュレーション・アプローチ」の方法論的基礎である。つまり、レギュレーション様式は、全体でも部分でも常に存在しており、それら複数のレギュレーションの相互依存関係がメタ倫理としての適正価値を媒介として社会的レギュレーションを再生産している。

とりわけ、テレによる法・倫理的アプローチは、取引の行為者たちが象徴的なもの、すなわち法と倫理を行動規範としつつ、自らが直面している経済的・政治的対立を自己調整すると捉えている点で、これまで基礎的行為論がないと批判されてきたレギュレーション・アプローチにその理論的基盤を与えるものである。無論、このように言うからといって、レギュレーション・アプローチにミクロの基礎付けが与えられたと考えるならば、それは全くの誤解である。ここまで述べてきた方法論的構造主義を前提にするならば、社会において全体と部分はあっても、要素に還元される自律した個人などどこにも存在しない。個人はあくまでも関係の構造としての取引における部分でしかないのであって、その自発的意志は取引によってコントロールされ、解放され、拡張される。

コモンズ(1924)は、個人を重視する古典派経済学と社会的全体を強調する国家主義をとともに批判して次のように言う。少し長いが、法と倫理が、そして適正価値がいかに社会を調整しているかがよく理解できる文章であるので、この引用をもって本稿を閉じたい。

「(……) 国家それ自身は、強制的で裁量的な権力(であるが)、その権力は、古典派経済学者たち、新古典派経済学者たち、社会主義者たち、無政府主義者たちが思い描いているほどには支配的なものではない。なぜなら国家と個人の間には、慣習、実践、意見、約束、習俗といったものからなる複雑な全体が置かれているからである。それらのものは国家の行動の代替物であると同時に極めて御しがたいパワーでもある。公職にある国家の代表者たちが自らの雇用を守ることがを切望する以上、国家の最高権力者でさえ国家を支配できないし支配しようとすることもできない。

以上のことは、所有権についての極めて異なった見解を与え、こうしたことは初期の経済学者たちによる無政府主義的な教義の誤りを正す。その教義によれば、私的所有権は譲渡できない権利であり、その権利は国家によっても奪われない。同様に社会主義的見解や法学者たちがたまさか作り出した見解もまた、所有権は純粹に主権の創造物であり、単なる主権の命令によって最終的には自由に変更できるとみなしている。これらの機械論的で強制論的な教義は所有権の発生論的概念に取って代わられるのであり、その概念は実のところ獲得された権利、強制的義務、自由、他者の自由に対する無保護、からなる複雑な総体を表現している。その総体は多様な習俗に大いに由来するのであり、その習俗を、土地所有者たち、ギルド、実業家たち、労働者たちは、最高裁判所を通じて、自らの影響力を用いて、「認め」させることに成功したのである。その一方で、諸々の権利、義務、自由、他者の自由に対する無保護という根本的な社会諸関係は、国家にその根拠を置いているのではなく、人々の、日々の慣習、実践、慣行にその根拠を置いている。さらに経済学に対する権利の科学の偉大な貢献とは経済理論の中に慣行を導入したことにあるのであり、経済学においては、慣行無くして、諸個人を称揚する無政府主義的な主権と、立法機関、ソヴィエトによる指揮命令という社会主義的主権との間に橋を架

けることはできない。(……) もし個人が至高の存在であるならば、そこには規制は存在し得ないし、もし国家が至高の存在であるならば、そこには自由は存在し得ない。しかしこれら二つの間に、慣行という調整的権力が存在するならば、その場合選択肢はもっぱら良き慣行と裁量的慣行との間にある。この二つは総じてそれを取り巻く世界のなかですでに活動しており、このことがまさしく経済学に対して、このような倫理的理論を与えており、この理論を、経済学創設の父は常に探求ないし認知していたのであり、それこそが適正価値の理論である」(1924, p. 336, ただし Th  ret (2002) p. 18 のフランス語訳から訳出した。太字による強調は筆者による)。

【謝 辞】

本稿は科研費課題番号 21K01418 および 2023 年度阪南大学「国内研究員」制度に基づく成果によるものである。また、この科研費の共同メンバーである、宇仁宏幸(追手門学院大学)、坂口明義(専修大学)、高橋真悟(東京交通短期大学)、北川亘太(関西大学)の諸氏からは、研究会において数多くの有益な指摘・助言を受けた。それらの指摘・助言のおかげで本稿の主張をより明確にすることができた。ここに記して感謝申し上げる次第である。無論あり得べき誤りや誤解の責は全て筆者に帰せられることは言うまでもない。

参考文献

- Commons, J. R. (1924) *Regal Foundation of Capitalism*. (新田隆信 [ほか] 共訳『資本主義の法
律的基礎』, コロナ社, 1964 年)。
Commons, J. R. (1934) *Institutional Economics:
It's Place in Political Economy*, New York,
Macmillan. (『制度経済学(上)・(中)・(下)』, ナカ
ニシヤ出版, 上巻(中原隆幸訳), 2015 年, 中巻(宇
仁宏幸・坂口明義・高橋真悟・北川亘太訳), 下巻(宇
仁宏幸・北川亘太訳), 2019 年)。
Gergen, K. J. (2009) *Relational Being: Beyond Self
and Community*, Oxford University Press. (鯨島
輝美, 東村知子訳『関係から始まる』, ナカニシヤ
出版, 2020 年)。
北川亘太 (2022) 「レギュレーションと J.R. コモンズの適
正価値——集団の行動へのネオ・レギュレーション・
アプローチ——」, 進化経済学会大会報告予稿集,
3 月 27 日, オンライン。

Oct. 2024

制度の政治経済学における方法論的基礎とは何か？

- Latour, B. (2005) *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-Network Theory*, Oxford University Press. (伊藤嘉高訳『社会的なものを組み直す アクターネットワーク理論入門』, 法政大学出版局, 2019年)。
- NAKAHARA, T. (2018) “Rethinking John R. Commons’s Theory of Collective Action: The Viewpoint of Regulation and Convention”, *Journal of Economic Issues*, Pages 405-412, Published online: 11 Jun 2018.
- 中原隆幸 (2019) 「主権, 債務, 制度としての貨幣—J.R. コモンズ『制度経済学』と現代制度派経済学との比較を通して」, 経済論叢 (京都大学) 第194巻第1号, 2019年1月。
- (2021) 「原制度としての貨幣, 法, 倫理による社会的レギュレーション——ネオ・レギュレーション理論の射程——」, 進化経済学会大会報告予稿集, 3月28日, オンライン。
- Piaget, Jean. (1968) *Le Structuralisme*, Presses Universitaires de France, Paris. (滝沢武久・佐々木 明訳『構造主義』, 白水社, 1970年)。
- Rovelli, C. (2020) *Helgoland*, Adelphi Edizioni S. P. A. Milano. (富永 星訳『世界は「関係」でできている』, NHK出版, 2021年)。
- Théret, Bruno (2001) «Saisir les faits Économiques: Une lecture structuraliste génétique de la méthode Commons», *Cahier d'économie politique*, Numéro, 40-41, L'Harmattan, Paris.
- Théret, Bruno (2002) «Saisir les faits Économiques: Une lecture structuraliste génétique de la méthode Commons», *Research & Régulation, Working Paper*, série HPE 2002-1 (www.theorie-regulation.org).
- (2003) «Structure et Modelés et élémentaires de la firme : une approche hypothético-déductive à partir des insights de John Commons», *Research & Régulation, FORUM 2003 DE LA RÉGULATION*, (<https://theorie-regulation.org/colloques/archives-colloques/forums-de-la-regulation/textes-forum-2003/>).
- (2020) *La Monnaie : Un Symbolique, Politique, et Phénomène Economique*, KOYO-SHOBOU Publishers, Kyoto, 2020. (坂口明義監訳, 中原隆幸, 北川亘太, 須田文明訳, 『社会的事実としての貨幣』見洋書房, 2021年3月)。
- バース, C. S. (2001) (伊藤邦武訳) 『連続性の哲学』, 岩波文庫。
- Uni, H and Nakahara, T. (2017). “Economics of Collective Action and Custom: A Comparison of John R. Commons with the Theories of Régulation and Convention”, in Uni, H. (ed.) 2017.
- Uni, H. (ed.) (2017). *Contemporary Meanings of J. R. Commons’s Institutional Economics: An Analysis Using a Newly Discovered Manuscript*. Singapore: Springer.
- 宇仁宏幸 (2022) 「J. R. コモンズの適正価格論と適正価値論」, 季刊『経済理論』, 59 (3), 84-95 ページ, 桜井書店。

(2024年7月12日掲載決定)